

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田中精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田中精一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
アース製薬株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)
アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)
アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間		第89期 第2四半期 連結累計期間		第88期	
		自 至	平成23年1月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高	(百万円)		68,554		72,823		110,974
経常利益	(百万円)		11,365		10,431		6,642
四半期(当期)純利益	(百万円)		6,531		5,687		3,325
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		6,663		5,867		3,506
純資産額	(百万円)		48,913		49,541		45,757
総資産額	(百万円)		91,831		107,676		72,290
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		323.41		281.60		164.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		48.4		41.8		57.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,331		4,196		9,468
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		182		15,442		325
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,914		7,386		1,965
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		15,917		9,226		21,466

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間		第89期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		263.47		229.94

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、第1四半期連結会計期間において、(株)バスクリンの株式等をすべて取得し、同社を当社の完全子会社としたことで、当社グループは当社及び子会社8社（うち連結子会社7社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復し、個人消費も持ち直しつつあるものの、電力供給の制約や原油高・デフレの影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは“お客様の満足感・信頼感”の向上を目指し、引き続き「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」をテーマに、創作的・革新的な製品開発及び独創的な衛生管理サービスの提供を行ってまいりました。また、積極的な営業展開を推進するとともに、経営資源の有効活用やコストの低減に取り組み、売上・利益の拡大に努めました。なお、当第2四半期連結会計期間より、完全子会社化した㈱バスクリンの業績を連結に組み込みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は728億23百万円(前年同期比6.2%増)となりましたが、主力の殺虫剤部門が前年を若干下回ったことや、㈱バスクリンの買収により発生したのれんの償却費(4億23百万円)の計上などにより、営業利益は101億19百万円(前年同期比9.0%減)、経常利益は104億31百万円(前年同期比8.2%減)、四半期純利益は56億87百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～8月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、個人消費は底堅い推移を見せるものの、緩やかなデフレ傾向にあり、競争環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のなか、成長が期待できるカテゴリーへの新製品投入や、製品価値を高めるリニューアルの実施、売場展開の強化などにより市場の活性化を図り、売上の拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は661億93百万円(前年同期比5.4%増)、セグメント利益(営業利益)は92億10百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	37,962	37,422	540	1.4%
日用品部門	21,540	25,241	3,701	17.2%
口腔衛生用品	12,883	13,280	397	3.1%
入浴剤	2,566	5,001	2,434	94.9%
その他日用品	6,090	6,959	869	14.3%
ペット用品・その他部門	3,274	3,529	255	7.8%
売上高合計	62,776	66,193	3,416	5.4%
セグメント利益(営業利益)	10,493	9,210	1,283	12.2%

(注) 1 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第2四半期連結累計期間では2,716百万円、当第2四半期連結累計期間では2,167百万円です。

- 2 第1四半期連結会計期間より販売区分の表示方法について、これまで「殺虫剤部門」の内訳として表記していた「家庭用医薬品殺虫剤」と「家庭用一般殺虫剤」を廃止して一本化するとともに、「日用品部門」の「入浴剤その他」を「入浴剤」と「その他日用品」に分けて表記することに変更いたしました。また、従来の「ペット用品部門」と「その他製商品部門」を「ペット用品・その他部門」に統合いたしました。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、6月まで東日本を中心に低温状態で推移した影響などで、市場全体は前年に比べて10%近く下回る厳しい状況でありました。

このような状況のなか、新たな使用シーンを提案した「バポナ 玄関用 虫よけネットW」や業界最長の使用日数を実現した「バポナ虫よけネットW210日用」、「あみ戸に虫こない あみ戸に貼るだけ210日用」など、設置型虫よけの製品ラインナップを拡充したことに加え、蚊とり線香の新製品「アース渦巻香 バラの香り」が売上に寄与したものの、市場自体が低迷した影響を受け、当部門の売上高合計は374億22百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、入れ歯洗浄剤「ポリデント」が前年を下回ったものの、洗口液「モンダミン」や知覚過敏予防ハミガキ「シュミテクト」の堅調な推移により、売上高は132億80百万円(前年同期比3.1%増)と増加しました。

入浴剤分野においては、「バスロマン」、「保湿入浴液ウルモア」が順調に売上を伸ばしたことや、新製品の「バスロマン スキンケアシャワー」が寄与したことに加え、(株)バスクリンの売上を4月から取り込んだことで、売上高は50億1百万円(前年同期比94.9%増)と増加しました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤「消臭アロマパレット」やトイレ用芳香洗浄剤「濃縮セボン neo」が順調に売上を伸ばし、また(株)バスクリンの売上が加わったことで、売上高は69億59百万円(前年同期比14.3%増)と増加しました。

以上の結果、当部門の売上高合計は252億41百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門については、ペット用殺虫剤及びペット用アクセサリ用品が前年並みとなりましたが、美容食品「プラセンタC」シリーズの製品ラインナップを拡充したことで、当部門の売上高合計は35億29百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

〔総合環境衛生事業〕

総合環境衛生事業におきましては、長引く景気の低迷や円高の影響を受け、主要顧客層である食品業界では市場の成長が鈍化すると見込まれる一方、製品に対する「安心・安全」への意識は食品・医薬品業界を中心に年々高まっており、衛生管理の観点から当事業への潜在的なニーズが期待できる状況にあります。

このような状況のなか、年間契約の増加による安定した収益拡大を目指すため、技術開発力と営業体制の更なる強化に取り組み、新規契約の獲得と契約金額の増大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は88億65百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益(営業利益)は8億17百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	8,557	8,865	307	3.6%
セグメント利益(営業利益)	733	817	84	11.5%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第2四半期連結累計期間では63百万円、当第2四半期連結累計期間では66百万円です。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて353億85百万円増加し1,076億76百万円となりました。これは、有価証券が減少したものの、売上債権が増加したことに加え、(株)バスクリンの買収に伴い「のれん」を計上したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて316億1百万円増加し581億34百万円となりました。これは、仕入債務が増加したことや、(株)バスクリンの株式等を取得するための資金調達に伴う借入金の増加などによるものです。

当第2四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて37億84百万円増加し495億41百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて15.2ポイント低下し、41.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して122億40百万円減少し、92億26百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、減少した資金は41億96百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益を101億42百万円計上したことに加え、仕入債務が87億22百万円増加したものの、売上債権が248億33百万円増加したことなどによります。

投資活動の結果、減少した資金は154億42百万円となりました。これは主に、(株)バスクリンの株式等の取得による支出によるものです。

財務活動の結果、増加した資金は73億86百万円となりました。これは、配当金の支払額が19億18百万円あったものの、(株)バスクリンの株式等を取得するための資金調達に伴い、短期借入金の純増加42億円及び長期借入による収入60億円があったことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は8億57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、(株)バスクリンの完全子会社化等により、家庭用品事業の従業員数は299名増加し、総合環境衛生事業は42名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、(株)バスクリンの完全子会社化に伴い、同社の工場等が当社グループの新たな主要な設備となりました。

(平成24年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計
(株)バスクリン	本社及び 静岡工場 他	家庭用品 事業	生産設備 他	1,238	697	568 (19,175)	6	121	2,632

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、及び建設仮勘定の合計であります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,200,000	20,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

当第2四半期会計期間において発行済株式総数、資本金等の増減はありません。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		20,200,000		3,377		3,168

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	2,200	10.89
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115番地	1,948	9.64
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1	1,091	5.40
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地	600	2.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	465	2.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	429	2.12
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	400	1.98
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB SEC INT NIN-TR CLIENT (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガ ーデンタワー)	392	1.94
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	340	1.68
大塚エステート有限会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	239	1.18
計		8,106	40.13

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の株式は、全て信託業務に係るものであります。
- 2 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに大量保有報告書の写しの送付はありませんでした。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,187,600	201,876	
単元未満株式	普通株式 8,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		201,876	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	3,500		3,500	0.0
計		3,500		3,500	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,400	9,259
受取手形及び売掛金	11,313	37,938
有価証券	14,371	882
商品及び製品	11,080	13,963
仕掛品	670	841
原材料及び貯蔵品	3,897	3,666
繰延税金資産	1,193	1,966
その他	1,705	966
貸倒引当金	32	49
流動資産合計	52,600	69,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,960	18,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,316	9,626
建物及び構築物(純額)	7,644	8,855
機械装置及び運搬具	6,442	8,789
減価償却累計額	5,614	7,102
機械装置及び運搬具(純額)	827	1,687
土地	5,088	5,627
リース資産	7	21
減価償却累計額	3	12
リース資産(純額)	3	9
建設仮勘定	240	138
その他	4,839	5,849
減価償却累計額	4,300	5,147
その他(純額)	539	702
有形固定資産合計	14,343	17,020
無形固定資産		
のれん	55	16,550
リース資産	11	9
その他	406	424
無形固定資産合計	473	16,983
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300	2,683
繰延税金資産	848	749
その他	766	852
貸倒引当金	42	48
投資その他の資産合計	4,872	4,237
固定資産合計	19,689	38,241
資産合計	72,290	107,676

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,039	26,890
短期借入金	440	4,640
1年内返済予定の長期借入金	133	1,813
1年内償還予定の社債	40	20
未払法人税等	1,352	4,885
未払消費税等	89	583
未払金	4,164	5,324
賞与引当金	391	258
役員賞与引当金	23	14
返品調整引当金	278	1,914
その他	1,779	2,532
流動負債合計	23,733	48,878
固定負債		
長期借入金	130	6,131
繰延税金負債	-	11
退職給付引当金	1,641	1,947
役員退職慰労引当金	271	292
資産除去債務	162	198
その他	593	675
固定負債合計	2,799	9,256
負債合計	26,533	58,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	34,922	38,691
自己株式	9	9
株主資本合計	41,458	45,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	193
為替換算調整勘定	456	409
その他の包括利益累計額合計	268	216
少数株主持分	4,566	4,529
純資産合計	45,757	49,541
負債純資産合計	72,290	107,676

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	68,554	72,823
売上原価	39,672	42,965
売上総利益	28,881	29,857
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,497	1,783
広告宣伝費	4,441	4,447
販売促進費	1,678	2,275
貸倒引当金繰入額	30	23
給料及び手当	4,315	4,616
賞与引当金繰入額	166	192
役員賞与引当金繰入額	8	14
役員退職慰労引当金繰入額	18	20
旅費及び交通費	597	697
減価償却費	272	249
地代家賃	298	349
研究開発費	744	857
その他	3,688	4,209
販売費及び一般管理費合計	17,757	19,738
営業利益	11,123	10,119
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	21	20
受取ロイヤリティー	16	64
受取手数料	24	91
受取家賃	76	64
その他	136	104
営業外収益合計	294	365
営業外費用		
支払利息	5	37
投資事業組合運用損	8	1
為替差損	9	5
たな卸資産廃棄損	24	0
その他	5	7
営業外費用合計	53	53
経常利益	11,365	10,431

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	412	239
関係会社株式売却益	0	-
受取保険金	-	66
特別利益合計	413	310
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	14	29
投資有価証券売却損	2	4
投資有価証券評価損	165	159
有価証券評価損	-	401
ゴルフ会員権評価損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106	-
特別損失合計	288	599
税金等調整前四半期純利益	11,489	10,142
法人税、住民税及び事業税	5,357	4,839
法人税等調整額	644	508
法人税等合計	4,712	4,330
少数株主損益調整前四半期純利益	6,776	5,811
少数株主利益	244	123
四半期純利益	6,531	5,687

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,776	5,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	9
為替換算調整勘定	0	47
その他の包括利益合計	113	56
四半期包括利益	6,663	5,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,419	5,739
少数株主に係る四半期包括利益	243	127

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,489	10,142
減価償却費	731	815
賞与引当金の増減額（は減少）	36	310
返品調整引当金の増減額（は減少）	1,667	1,567
投資有価証券売却損益（は益）	409	234
売上債権の増減額（は増加）	21,260	24,833
たな卸資産の増減額（は増加）	1,697	1,594
仕入債務の増減額（は減少）	11,121	8,722
その他	3,059	3,053
小計	4,665	2,672
利息及び配当金の受取額	46	44
利息の支払額	5	37
法人税等の支払額	1,375	1,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,331	4,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1	117
有価証券の売却による収入	-	315
有形固定資産の取得による支出	717	678
有形固定資産の売却による収入	2	43
投資有価証券の取得による支出	232	52
投資有価証券の売却による収入	1,421	542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 15,630
その他の支出	298	103
その他の収入	8	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	182	15,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	120	4,200
長期借入れによる収入	124	6,000
長期借入金の返済による支出	125	706
社債の償還による支出	20	20
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,817	1,918
少数株主への配当金の支払額	192	164
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,914	7,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,590	12,240
現金及び現金同等物の期首残高	14,326	21,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,917	1 9,226

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、完全子会社とした(株)バスクリンを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(重要なヘッジ会計の方法) 第1四半期連結会計期間より、長期借入金の一部について金利変動リスクを回避するため金利スワップ契約を締結しております。ヘッジ会計の方法は次のとおりです。 重要なヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、当該特例処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息
(3) ヘッジ方針 提出会社及び国内連結子会社は、各々所定の社内承認手続きを行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	573百万円	878百万円
支払手形	115百万円	521百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	0百万円	27百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	10,467百万円	9,259百万円
有価証券	6,220百万円	882百万円
計	16,688百万円	10,141百万円
償還期限が6ヶ月を超える債券等	770百万円	915百万円
現金及び現金同等物	15,917百万円	9,226百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社バスクリンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社バスクリン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,843百万円
固定資産	2,767百万円
のれん	16,939百万円
流動負債	4,958百万円
固定負債	2,424百万円
株式会社バスクリン株式の取得価額	19,167百万円
株式会社バスクリン現金及び現金同等物	3,536百万円
差引：株式会社バスクリン取得のための支出	15,630百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,817	90.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,918	95.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,060	8,494	68,554		68,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,716	63	2,779	2,779	
計	62,776	8,557	71,334	2,779	68,554
セグメント利益	10,493	733	11,226	102	11,123

(注)1 セグメント利益の調整額 102百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,025	8,798	72,823		72,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,167	66	2,234	2,234	
計	66,193	8,865	75,058	2,234	72,823
セグメント利益	9,210	817	10,027	91	10,119

(注)1 セグメント利益の調整額91百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、完全子会社とした(株)バスクリンを連結の範囲に含めたことに伴い、同社の資産を「家庭用品事業」セグメントに計上いたしました。

なお、前連結会計年度末に比べて増加した「家庭用品事業」セグメントの資産の金額は37,423百万円であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていない為替予約取引は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引は、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	323円41銭	281円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,531	5,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,531	5,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,196	20,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 山 精 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。